



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 南陽
コード番号 7417 URL <https://www.nanyo.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠崎 学

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 井上 毅

TEL 092-472-7331

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	37,991	3.4	2,785	6.1	3,036	5.8	1,991	7.2
2023年3月期	39,339	13.0	2,967	23.7	3,225	21.3	2,146	23.4

(注) 包括利益 2024年3月期 2,941百万円 (24.9%) 2023年3月期 2,354百万円 (39.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	156.60		8.4	7.2	7.3
2023年3月期	168.31		9.8	8.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 31百万円 2023年3月期 11百万円

(注) 2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	42,886	24,692	57.6	1,977.17
2023年3月期	41,064	22,723	55.3	1,781.20

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,692百万円 2023年3月期 22,723百万円

(注) 2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,247	2,452	1,884	7,123
2023年3月期	1,688	2,846	637	6,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		15.00		86.00	101.00	644	30.0	3.0
2024年3月期		15.00		86.00	101.00	632	32.2	2.7
2025年3月期(予想)		10.00		30.00	40.00		30.3	

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 79円00銭 記念配当 7円00銭

(注) 2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	6.0	1,050	12.6	1,100	19.4	700	19.6	56.05
通期	36,500	3.9	2,450	12.0	2,600	14.4	1,650	17.2	132.12

(注)2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、連結業績予想における「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	13,230,140 株	2023年3月期	13,230,140 株
期末自己株式数	2024年3月期	741,122 株	2023年3月期	472,598 株
期中平均株式数	2024年3月期	12,719,500 株	2023年3月期	12,754,436 株

(注)2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,131	8.3	1,228	13.9	1,545	15.3	1,060	17.6
2023年3月期	29,579	14.2	1,425	44.3	1,825	44.3	1,287	50.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	83.39	
2023年3月期	100.93	

(注)2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	30,470	15,594	51.2	1,248.68
2023年3月期	29,200	14,651	50.2	1,148.45

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,594百万円 2023年3月期 14,651百万円

(注)2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2025年 3月期の個別業績予想(2024年 4月 1日 ~ 2025年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	3.8	750	9.3	550	18.1	44.04
通期	26,000	4.2	1,400	9.4	1,000	5.7	80.07

(注)2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、個別業績予想における「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割の影響を考慮しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンドの増加を始めとした人流の回復や人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調が継続しました。その一方で、日銀の金融政策は正常化に向けた動きが見られたものの、物価上昇により実質賃金はマイナスで推移するとともに、中国経済のさらなる悪化懸念や金融引き締めによる海外経済の下振れ懸念が継続する等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は37,991百万円（前期比3.4%減）、営業利益は2,785百万円（前期比6.1%減）、経常利益は3,036百万円（前期比5.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,991百万円（前期比7.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、資源価格の高騰による商品価格の値上げとそれに伴う購買意欲の減少が継続するとともに、これまで需要を牽引してきた災害復旧工事についても一段落する等、厳しい状況で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、販売部門においては展示会等を活用し社会インフラの補修に関連する商品群の販売強化に努めるとともに、レンタル部門においても官需、民需の取り込みに注力してまいりました。しかしながら、全体の案件数が減少したこと等により、売上高は13,669百万円（前期比2.9%減）、セグメント利益は1,713百万円（前期比9.6%減）となりました。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、高度化や省人化を目的とした設備投資は底堅く推移した一方で、中国経済の失速や、米中関係の悪化による影響を受け、半導体市場、ロボット市場においては工場稼働率が低迷する等、不安定な状況で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、設備案件の受注残を着実に消化するとともに、新規顧客の開拓にも努めてまいりました。この結果、設備機械の販売については堅調に推移したものの、稼働率低下に伴い生産部品、消耗部品の販売が減少したことにより、売上高は23,879百万円（前期比3.9%減）となりました。その一方、セグメント利益につきましては、製造子会社の業績改善等により1,744百万円（前期比5.1%増）となりました。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開する地域においては民間・公共工事ともに小規模案件が中心となる等、厳しい状況で推移する中、営業活動の強化による地域周辺工事の取り込みに注力するとともに、販売単価の交渉や輸送費、燃料費等のコスト削減にも努めてまいりました。この結果、売上高は442百万円（前期比7.0%増）、セグメント利益は3百万円（前期はセグメント損失2百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度に比べ1,821百万円増加(4.4%増)し、42,886百万円となりました。増減の主な内容は、商品及び製品が631百万円減少したものの、投資有価証券が1,372百万円、現金及び預金が930百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ147百万円減少(0.8%減)し、18,193百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が357百万円、繰延税金負債が361百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が625百万円、電子記録債務が264百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,969百万円増加(8.7%増)し、24,692百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が1,347百万円、その他有価証券評価差額金が860百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.6%と前連結会計年度に比べ2.3ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ930百万円増加(15.0%増)し、7,123百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は5,247百万円(前連結会計年度は1,688百万円の増加)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、売上債権、棚卸資産それぞれの減少により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2,452百万円(前連結会計年度は2,846百万円の減少)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1,884百万円(前連結会計年度は637百万円の減少)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、短期借入金の減少及び自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	56.4%	56.4%	56.0%	55.3%	57.6%
時価ベースの自己資本比率	24.7%	31.2%	32.2%	35.2%	37.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.3年	0.7年	1.3年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	184.9倍	250.8倍	126.6倍	89.0倍	217.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、継続してインバウンド需要に支えられるとともに、賃上げ効果により実質賃金はプラスに転じることが見込まれることから、個人消費についても緩やかながらも回復に向かうことが予想されます。しかしながら、欧米を中心にインフレ抑制に向けた金融引締めにより世界経済はスローダウンが見込まれるとともに、中国経済は需給ギャップの解消には至らず低迷が続く可能性が高いため、経済環境は依然として不透明な状況が続くと予想されます。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、公共工事については能登半島地震の災害復旧が優先されるとともに、建設機械メーカーの相次ぐ値上げにより、さらなる購買意欲の減少が懸念されることから厳しい状況が続くと予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、販売部門においては値上げ前の機械を先行手配し、取引先へ価格訴求による需要喚起を行うとともに、ICT建機に関連する商品や新商品の拡販にも努めてまいります。また、レンタル部門においては営業エリア再編による販売管理体制の強化を行い、新たな需要の創出に努めてまいります。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、半導体需要については持ち直しの動きが見られるものの、世界経済のスローダウンが懸念されるとともに、中国経済低迷の影響を大きく受けることから厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、AIやIoTに関連する商品開拓に注力するとともに、競争力のある海外メーカーの国内展開も強化してまいります。また、製造子会社とのシナジーを追求し、当社グループ製品の販売強化をはかるとともに、地政学的リスクを回避するため東南アジアを中心に海外市場の開拓にも努めてまいります。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開している地域においては、大規模な工事需要が見込まれない中、人手不足と燃料費高騰により輸送コストの増加が懸念されるとともに、老朽化設備の更新等による製造コストの増加も見込まれるため、厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、販路拡大に向けて民間企業への営業強化を実施するとともに、継続して販売単価の交渉にも努めてまいります。また、公共工事の発注動向を見極め、受注獲得に向けて提案強化にも努めてまいります。

なお、次期の連結ベースの業績につきましては、売上高は36,500百万円（前期比3.9%減）、営業利益は2,450百万円（前期比12.0%減）、経常利益は2,600百万円（前期比14.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,650百万円（前期比17.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,248	7,179
受取手形	1,507	1,188
電子記録債権	3,232	3,678
売掛金	10,132	9,947
商品及び製品	3,825	3,194
仕掛品	310	570
原材料及び貯蔵品	25	38
その他	1,351	948
貸倒引当金	△434	△448
流動資産合計	26,199	26,296
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	20,381	21,452
減価償却累計額	△11,985	△13,026
貸与資産(純額)	8,396	8,426
建物及び構築物		
建物及び構築物	2,058	2,228
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,090	△1,167
建物及び構築物(純額)	967	1,060
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	2,217	2,365
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,724	△1,896
機械装置及び運搬具(純額)	492	468
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	397	423
減価償却累計額及び減損損失累計額	△252	△293
工具、器具及び備品(純額)	145	130
土地	1,602	1,728
建設仮勘定	33	—
有形固定資産合計	11,637	11,814
無形固定資産		
のれん	369	340
その他	183	367
無形固定資産合計	552	707
投資その他の資産		
投資有価証券	2,299	3,672
繰延税金資産	90	109
その他	301	308
貸倒引当金	△17	△22
投資その他の資産合計	2,673	4,067
固定資産合計	14,864	16,589
資産合計	41,064	42,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,958	7,315
電子記録債務	5,953	5,688
短期借入金	1,625	1,000
1年内返済予定の長期借入金	38	1
リース債務	539	808
未払法人税等	656	480
賞与引当金	412	409
役員賞与引当金	92	92
その他	1,065	978
流動負債合計	17,340	16,775
固定負債		
繰延税金負債	87	449
その他の引当金	432	440
退職給付に係る負債	373	408
その他	106	119
固定負債合計	999	1,417
負債合計	18,340	18,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,025	1,032
利益剰余金	19,549	20,896
自己株式	△221	△556
株主資本合計	21,535	22,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	1,708
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	341	428
その他の包括利益累計額合計	1,187	2,137
純資産合計	22,723	24,692
負債純資産合計	41,064	42,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	39,339	37,991
売上原価	31,964	30,490
売上総利益	7,374	7,500
販売費及び一般管理費	4,406	4,715
営業利益	2,967	2,785
営業外収益		
受取利息	86	66
受取配当金	37	42
持分法による投資利益	11	31
為替差益	81	49
その他	63	83
営業外収益合計	280	273
営業外費用		
支払利息	22	21
その他	0	0
営業外費用合計	22	22
経常利益	3,225	3,036
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	3
投資有価証券評価損	—	10
出資金評価損	—	2
特別損失合計	4	16
税金等調整前当期純利益	3,227	3,021
法人税、住民税及び事業税	1,150	1,038
法人税等調整額	△70	△8
法人税等合計	1,080	1,030
当期純利益	2,146	1,991
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,146	1,991

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,146	1,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	852
繰延ヘッジ損益	△3	2
為替換算調整勘定	62	53
持分法適用会社に対する持分相当額	19	40
その他の包括利益合計	207	949
包括利益	2,354	2,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,354	2,941
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,020	17,925	△227	19,900
当期変動額					
剰余金の配当			△522		△522
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,146		2,146
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		5	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	1,624	5	1,635
当期末残高	1,181	1,025	19,549	△221	21,535

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	720	2	257	980	20,880
当期変動額					
剰余金の配当					△522
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,146
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	126	△3	84	207	207
当期変動額合計	126	△3	84	207	1,842
当期末残高	847	△1	341	1,187	22,723

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,025	19,549	△221	21,535
当期変動額					
剰余金の配当			△644		△644
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,991		1,991
自己株式の取得				△340	△340
自己株式の処分		7		5	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	1,347	△334	1,019
当期末残高	1,181	1,032	20,896	△556	22,555

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	847	△1	341	1,187	22,723
当期変動額					
剰余金の配当					△644
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,991
自己株式の取得					△340
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	860	2	86	949	949
当期変動額合計	860	2	86	949	1,969
当期末残高	1,708	0	428	2,137	24,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,227	3,021
減価償却費	1,931	2,067
のれん償却額	19	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	32
受取利息及び受取配当金	△124	△108
支払利息	22	21
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△31
固定資産除売却損益 (△は益)	3	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,102	150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,007	546
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,102	16
その他	△381	558
小計	2,708	6,370
利息及び配当金の受取額	141	129
利息の支払額	△18	△24
法人税等の支払額	△1,142	△1,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688	5,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,438	△1,955
有形固定資産の売却による収入	158	164
無形固定資産の取得による支出	△40	△295
投資有価証券の取得による支出	△155	△110
投資有価証券の売却による収入	13	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△330	△254
その他の支出	△70	△8
その他の収入	17	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,846	△2,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	86	△632
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△188	△229
長期借入金の返済による支出	△13	△38
自己株式の取得による支出	△0	△340
配当金の支払額	△522	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637	△1,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,779	930
現金及び現金同等物の期首残高	7,971	6,192
現金及び現金同等物の期末残高	6,192	7,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の製造及び販売を行っております。「砕石事業」は、砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,083	24,842	413	39,339	—	39,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	26	—	45	△45	—
計	14,101	24,869	413	39,384	△45	39,339
セグメント利益又は損失(△)	1,894	1,659	△2	3,551	△584	2,967
セグメント資産	14,687	20,261	851	35,800	5,263	41,064
その他の項目						
減価償却費	1,757	76	85	1,918	12	1,931
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,464	490	91	3,046	41	3,087

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△584百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,263百万円には、セグメント間取引消去△238百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,502百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,669	23,879	442	37,991	—	37,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	28	—	78	△78	—
計	13,719	23,907	442	38,069	△78	37,991
セグメント利益	1,713	1,744	3	3,461	△676	2,785
セグメント資産	14,913	21,176	916	37,006	5,880	42,886
その他の項目						
減価償却費	1,828	102	78	2,008	58	2,067
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,050	111	96	2,258	216	2,475

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△676百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,880百万円には、セグメント間取引消去△222百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,102百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	19	—	—	19
当期末残高	—	369	—	—	369

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	77	—	—	77
当期末残高	—	340	—	—	340

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,781.20円	1,977.17円
1株当たり当期純利益	168.31円	156.60円

- (注) 1 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,146	1,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	2,146	1,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,754	12,719

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,723	24,692
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,723	24,692
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	12,757	12,489

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるとともに、流通株式数の増加により株式の流動性を高め、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大をはかることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年3月31日(日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき実質は3月29日(金))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,615,070株
今回の分割により増加する株式数	6,615,070株
株式分割後の発行済株式総数	13,230,140株
株式分割後の発行可能株式総数	38,536,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年4月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社定款の第6条を変更しております。

② 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>19,268,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>38,536,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年2月8日
効力発生日	2024年4月1日